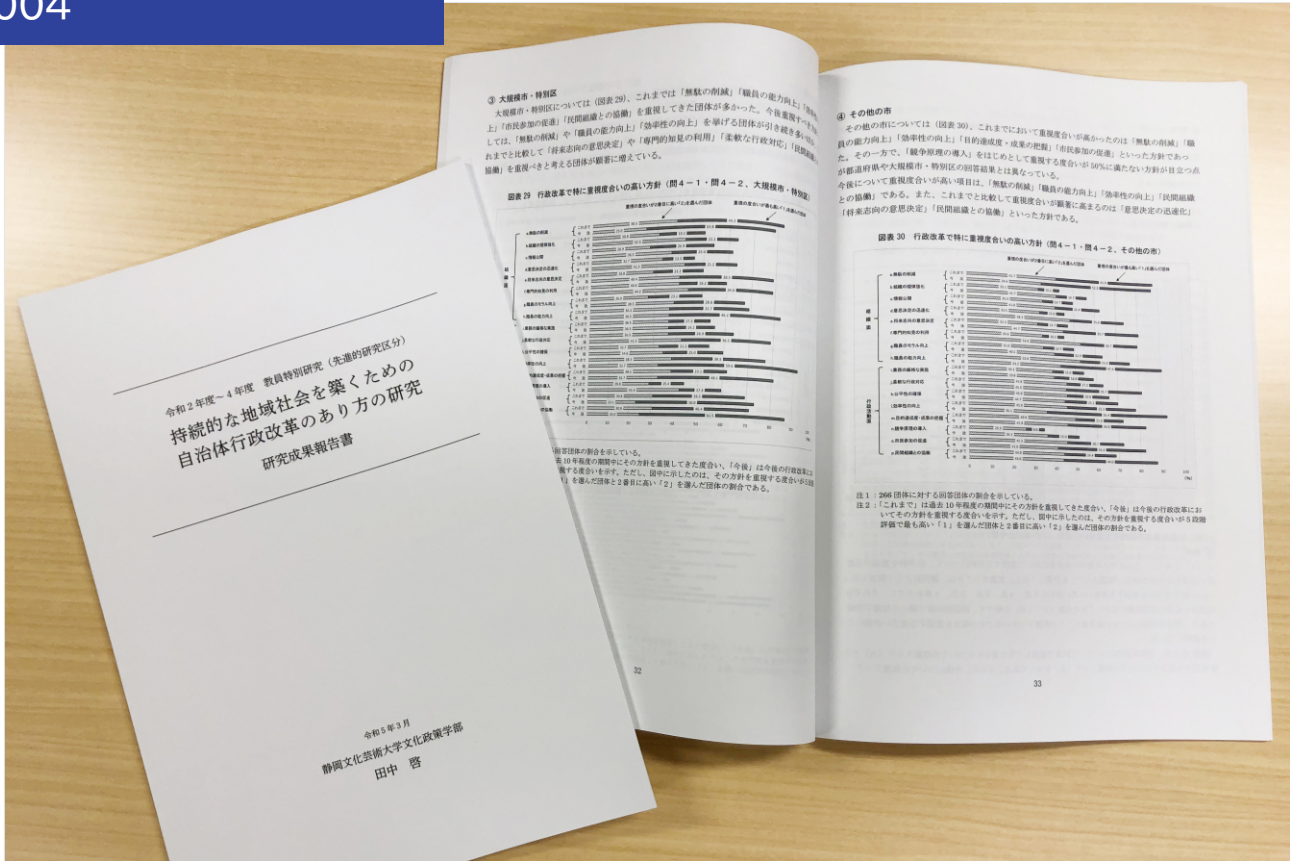




教員特別研究（先進的研究）成果報告書 | 配分研究費：2,127千円（令和2年度～令和4年度）

持続的な地域社会を築くための自治体行政改革のあり方の研究

目的・概要

人口減少高齢化により地域社会の持続可能性が危惧される状況において、国内の自治体がどのような行政改革に取り組んでいるのかを明らかにするとともに、今後の自治体の行政改革のあり方を構想・提言することが本研究の目的である。この目的を達成するために、国内の全自治体を対象として自治体の行政改革に関するアンケート調査を実施した他、国内の自治体の訪問調査や米国の自治体関係者へのインタビュー調査等を実施した。

期間

令和2年4月1日～令和5年3月31日

研究担当者

文化政策学部 文化政策学科 教授 田中 啓（研究代表者）

スケジュール

令和2年度	行政改革の理論・概念整理
令和3年度	概念フレームワークの設定、自治体対象アンケート調査の実施準備
令和4年3月1日～4月29日	国内の全自治体（1,788団体）を対象とするアンケート調査の実施（573団体が回答、回答率32%）
令和4年3月23日～3月24日	国内の自治体に対するインタビュー調査実施（福井県庁、福井市役所、越前市役所）
令和4年8月30日～9月10日	米国の自治体関係者、財政専門家、有識者等に対するインタビュー調査実施（ニューヨーク、フィラデルフィア、ワシントンD.C.）
令和4年9月1日	アンケート調査結果（概要版）の発表
令和5年2月28日	アンケート調査結果（詳細版）の発表 自治体行革シンポジウムの開催（Zoomによるオンライン形式）
令和5年3月31日	最終報告書の作成

研究成果

【概念フレームワークの設定】

自治体の行政改革に関する国内外の先行研究を参考にした上で、行政改革の類型を「従来型の行政改革」「NPM型行政改革」「その他の新しい行政改革」の3つに分類した。

【国内自治体の行政改革の実態把握】

令和4年3～4月に国内の全自治体（1,788団体）を対象として行政改革に対する取組に関する調査を実施し、573団体（回答率32%）から有効な回答を得た。回答結果の分析により以下の点が明らかになった（回答団体を都道府県、大規模市・区、その他の市、町村の4つに分類して分析）。

- 自治体におけるこれまでの行政改革に対する取組状況とその効果
- 自治体が今後重視する行政改革の方針
- 自治体における今後の行政分野別の見直しの必要性
- 今後開始を予定する新しいタイプの行政改革の内容

【米国の州政府・自治体の行政改革】

自治体の今後の行政改革のあり方について示唆を得る目的で、米国の州政府・自治体における行政改革の動向を調査した。米国と日本は地方制度が大きく異なるものの、例えば自治体の財政破綻時に州政府が行政サービスを補完する仕組みなど、参考になる制度や事例の存在が明らかになった。



今後の研究成果の

還元方法

アンケート調査の集計・分析結果は令和4年度中に資料にまとめて調査協力団体等に対してフィードバック済みである。また令和5年2月末には調査結果を報告する機会として「自治体の行政改革のあり方に関するシンポジウム」をオンラインで開催した。さらに令和5年3月末には3年間の研究成果をまとめた「研究成果報告書」を作成した。

今後については、本研究の成果を学術論文としてまとめて学会発表や学術雑誌への投稿を行う予定である。同時に、本研究をさらに発展させていくために、同様のテーマで科研費（基盤研究（C））への応募を行いたい。

一方、本研究の成果は自治体の実務に应用可能なものであることから、静岡県内の自治体を中心にして、本研究の成果を自治体の行政改革に生かす方策等に関して助言を提供していきたいと考えている。